

委員会視察報告書

委員会名	予算決算常任委員会運営会議
視察地	東京都府中市
調査項目	事務事業評価について
調査目的	行政が行っている施策・事務事業評価を学ぶことで、本委員会での分科会における施策評価に反映させるため
日時	令和5（2023）年8月23日 午後1時30分～3時
場所	府中市役所（東京都府中市宮西町2丁目24番地）
調査概要	<p>●行政評価の概要について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政の透明性を高めるため平成12年度から事務事業評価を行っている。 ・第5次府中市総合計画後期基本計画の期間にあわせ平成20年度から施策の評価も実施するとともに当初予算額や決算額、前年度評価内容等のデータ連携を行う行政評価システムを構築して20年経過しているが毎年改善を行っている。 ・昨年度から新たな街づくりの指針となる第7次府中市総合計画にあわせ行政評価システムを活用しPDCAサイクルに基づく進行管理を行っている。 ・総合計画の実現に向け施策の下に紐づいている事務事業を一緒に評価することにより総合計画に掲げてある基本構想を実現させるためのツールとして活用している。 ・施策については基本目標1～4まで69施策あり行財政分野の8施策を加えると全部で77施策ある。その施策に紐づいている事務事業は360である。 ・現在ではすべての施策事務事業を評価の対象としており内容の確認やチェックを行いPDCAとし施策事務事業の成果へとつなげている。 ・行政評価の内容に基づき外部評価の活用も行っている。 ・具体的には重点プログラムを設定しており市民との協同により地方創生に資する重要なものを設定している。 ・評価の客観性を担保するため協議会による評価いわゆる外部評価を本年度から実施しており次年度予算編成に活用してい

	<p>く。</p> <ul style="list-style-type: none">・職員にコスト意識を持たせるために人件費、間接経費を算出することにより施策と事務事業にかかる総コスト式にしている。・事業改善のため指標の変動状況だけでなく指標値に影響を与える外部要因、経済動向、市民ニーズを加味することによって多角的な評価視点を取り入れているところが府中市における行政評価の特徴である。
視察の様子	<div data-bbox="461 645 1082 1122"></div> <div data-bbox="1142 663 1315 736"><p>全体写真</p></div> <div data-bbox="461 1173 1070 1576"></div> <div data-bbox="1128 1214 1326 1288"><p>説明の様子</p></div>
質疑応答	<p>質問1 施策・事務事業評価の議会への説明及び質疑の実施状況は</p> <p>回答1 施策評価事務事業評価について庁内の最高意思決定機関である庁議に報告後、庁内に発表、その後ホームページ等で一般市民に公表を行っているが議会に対して直接的な説明は行っていない。</p> <p>質問2 施策・事務事業評価と予算編成のPDCAサイクルは</p>

回答2 基本構想の実現に向けて前期基本計画に掲げた重点プロジェクトや各分野の施策を確実に推進するため行政評価や市民専科による外部評価によるマネジメントシステムによりPDCAによる進行管理を行っている。予算編成においては所管部課により施策と事務事業の評価を行い、評価結果を踏まえた中で事業の拡充や縮小、廃止を検討していくが政策決定会議において提案され最終的に判断され、予算編成に盛り込まれる。

質問3 施策・事務事業評価が議会に示されるタイミング（時期）及び決算審査等における議会側の施策・事務事業評価の活用状況は

回答3 議会側に直接公表しないが市民への公表として例年7月ころまでに評価シートを各所管部課が作成し事務局である行政経営課が確認して9月上旬に公表する。

質問4 施策・事務事業評価の「次年度における事業の位置づけ」が議会の意見・判断と異なる場合、議会の意思は、どの程度反映されるか

回答4 所管部課において実績等の評価を行うとともに次年度の事業の位置づけを行う仕組みとなっている。次年度における位置づけは所管部課が自己評価を行う。議会側と異なる場合も出てくるが府中市の場合は一般公表するタイミングで議会側にも公表するため議会側の評価が反映できる仕組みとはなっていない。

質問4 306 事業各担当課で20年間行政評価を行ってきたシステム化仕組み作りができあがっているかと思うが負担はなかったか

回答4 基本的に負担はなく慣例的になっている。第七次総合計画の策定にあたりブラッシュアップしている。

質問5 議会への説明が無いが市民への公表の仕方は。また、公表したのに対して市民からの意見は無いのか。市民からの質問への回答方法は

回答5 一般的にはHPで公表。中央図書館には事業評価書の現物をおいている。関係市民は評価書を積極的に見に来ているし各所管課や管理部門で直接承る。パブリック制度のようなものは府中市では持ち合わせていない。

質問 6 府中市のように財政が豊かだと市民からの様々な要望が多いと思うが選択はどのように行うか

回答 6 総合計画の策定にあたり盛り込むが、市民検討会議で関係市民や公募で半年間意見を聞き、総合計画の施策や各事務事業の素案にして各所管部課で方向性を出していく。

質問 7 府中市の事務事業評価のシート表作成にあたり他自治体のモデル等を参考としたか

回答 7 20 年来、他市に先駆けてコンサルタントと相談してフルコストを意識して府中市独自に作り上げてきた。

質問 8 306 事業の中から 70 事業を抽出する基準は何か

回答 8 基本計画 4 年間の中で主要な取り組みがあり 4 年間は固定していくため 4 年ごとに主要施策にあわせて抽出していく

質問 9 施策事務事業評価は所管担当課で行っていくが、その後政策検討会議で再度検討するそうだが政策検討会議の位置づけは

回答 9 庁議である政策経営会議は市長、副市長二名、行政改革担当参事、政策経営部長の 5 名のメンバーで府中市の最高意思決定機関であり最終的な予算編成を決めていく。

質問 1 0 予算編成にあたり議会や議員はどのような関わり方をするのか

回答 1 0 決算については一般公表時で行政事務事業評価に議会は直接的な関わりはなく一般質問等で聞いてもらう。予算編成にあたって一般質問等で聞いてもらう。

質問 1 1 20 年来、事務事業評価を行ってきた中でフルコストを意識することで職員の意識はどのように変わってきたか

回答 1 1 財政部門の中で常に危機意識を持ち行政評価にあたっているし各担当所管部課でもコスト意識を持って臨まないと査定が厳しいのでコスト意識が根付いている。

質問 1 2 306 の行政評価と府中市総合計画の進行管理に市民検討会議で検討したり審議会などで審議したりしているがこういった会議体で第 7 次総合計画が策定されているのか

回答 1 2 施策体系の策定にあたって主要な取り組みの策定にあたって上記会議体と集中的に審議して決めていく

質問 1 3 審議会のメンバーは 18 人だが市議会議員が 7 名いるが 7 名の議員の選出方法は

回答 1 3 選出方法については条例と規則で定めてある。議会事務局側市長部局からお願いしてそれ以上は議会内に一任。

質問 1 4 総合計画審議会の調査や審議の内容と議会全体との関わりについては

回答 1 4 市民検討会議で素案ができあがって素案を基に大きな方向性を見いだしていく。

質問 1 5 総合計画の策定にあたり市民検討会議が大本となりフォローであったり軌道修正等その調整役が審議会という認識でよいか

回答 1 5 総合計画策定にあたり審議会が市民検討会議で異論等が出た場合はチェックしていく

質問 1 6 事務事業評価を行う上で一番大変なことは

回答 1 6 事務事業評価になれてきてしまっていて安定した事業しか残らなくなってしまうようにしていくこと。

質問 1 7 廃止事業の数は

回答 1 7 施策は統合したりするなどして評価数は減ったが事務事業の方は年々増加している。

質問 1 8 306 の事業評価を各担当課が行っているが民生費関係の評価についてはアウトプット型ではなくアウトカム型の評価が必要ではないかと考えているがその事についての評価は

回答 1 8 民生費について施策についてはなるべくアウトカム型にして事務事業レベルで予算に関してどれだけの成果が出ているか把握するためにアウトプットに統一している。また、事務事業に漏れがないように無作為に市民意識調査として毎年 3000 人にアンケート調査を行っている。

質問 1 9 府中市の職員の意識改革はどのようにして行って

	<p>いるか</p> <p>回答19 総合計画期間4年のうち2年でプランニングの見直しが必要なので研修等で職員に意識改革を働きかけている。</p>
委員会所感	<ul style="list-style-type: none"> ・(重野正毅委員長) 平成12年度から事務事業評価を始めており、平成20年度からは施策評価も行政評価システムを運用して始めている。77施策、306事業を評価している。ただ、議会への説明は行っていないとのことでした。議員も当局が市民の公表するタイミングで評価した内容を知ることになり、その後個別で質問したりするそうです。内部評価をしたのち、政策経営会議で今後の方針を決め、次年度の予算に反映させているとのことでした。市民へも毎年施策評価として意識調査を行っており、アウトカム評価にも力を入れているとのこと、これに関しては柏崎市でも取り組んでいけるようにしてほしいと思いました。 ・(持田繁義副委員長) 一貫して地方交付税の不交付団体とする「裕福」な自治体を垣間見た思いだ。自治体の総合計画としては第7次を数える先輩格の自治体でもある。全ての事務事業はその所管課が自己評価するのは当然であるが、議会側との関係性が少し見えづらい面もあった。予算編成のPDCAサイクルを持続的に推進・回すには、職員の意識改革の向上的な姿勢も必要と思われるが、失礼ながら緊迫感に距離があるように感じた。 ・(布施学) 今回の視察先の中で最も参考になりました。行政が議員の能力を当てにしていないと言う点が特筆すべきものでした。市民から公選で選ばれた議員は最優先されるべき物という概念が覆されました。どこの自治体も歳入歳出や税金の使途については透明性を担保されますが公会計制度導入後議員よりも財務諸表に詳しいプロ市民が出てくると議員はお手上げで今後行政も会社経営の用にB/S、P/L、C/Fの財務3表が理解出来ていないと成り立たず東京都方式のような日々仕訳が今後必須になることが予見される非常に有益な視察先でした。当市においても議員は政策立案能力も必要ですが、それ以上に将来的に財務、企業会計、財務諸表を理解していないと行政当局に指摘や質問も出来なくなることを痛感させられた視察先でした。 ・(佐藤正典) 府中市役所の新庁舎は8月14日に供用開始とな

ったばかりで、最初の視察が柏崎市議会とのことである。大変光栄である。府中市の事務事業評価（行政評価）は、導入してから20年が経過し歴史が長く、現在は306の行政評価により、府中市総合計画の進捗管理と成果を調査するためのものであるとの説明を受けた。具体的には、作成した評価シートを総合計画審議会、市民検討会議等で活用しているとのこと。施策・事務事業評価を議会へ直接的に説明する機会は設けておらず、決算審査時での議会全体としての活用は無いとの説明であった。一方で、例年7月までに行政が行った事業評価を市民に公表しており、行政運営への透明性と市民のチェック機能は担保されているのだろう。決算審査時には何人かの議員が各担当部局へ事業評価に関する照会を行っているとのことであるが、議会側（議員）は評価シートをしっかりと分析する力を蓄えていく必要があると再認識した。

・(近藤由香里) 府中市では20年以上前から行政評価を実施してきた歴史があり、行政評価表は時代に合わせてブラッシュアップされている。各担当部課において評価作業がルーティン化され、職員の負担や疲弊は少ないという。行政評価スタイルが洗練され、施策のPDCAサイクルが確立されていると感じた。また、府中市の行政評価は総合計画と一体化しており、総合計画審議会メンバーには市議会議員7人が含まれる。総合計画の進捗管理においても行政評価が反映され、前期・後期の基本計画、次期総合計画策定につながっている。府中市への視察を通して、あらためて総合計画の位置付けと重要性を認識した。柏崎市議会での予算・決算審査においても、総合計画を幹として捉え、施策の実現に資する予算編成なのか、また各事業が施策実現のために有効なのか、そして、血税を無駄にすることなくニーズに応え、市民福祉の向上に寄与しているか、との視点を持って臨みたい。

・(田邊優香) 府中市の事務事業評価についてお聞きしました。府中市では本市と違い、議会では集中審議は行わず、評価結果をHPや図書館で開示するのみです。事務事業評価においても議員が評価するのではなく、市民の評価にある程度重きを置いて取り組まれるという点に驚きました。本市でも市民の声をしっかりと取り入れられるよう研究していきたいと思います。

・(相澤宗一) コストを考慮した評価見直しを行うために職員は常にコスト意識を持ち、事業費に加え当該の人件費・間接経費を算出することにより、総コストを明確にしているとのこと。長きに渡り事務事業評価をしてきたことに加え、財政部門が厳しい姿勢でかつ歳出はより厳しい中で培われてきたものと推察する。市の財政が豊かであっても襟を正すことを忘れない、そういった姿勢は大事であると感じた。

・(上森茜) 事務事業評価について府中市に伺いました。柏崎市と大きく異なる点として議会では集中審査は行わない、また評価結果をホームページや図書館で公表していると言う点でした。公表の仕方が誰でも観覧できることから行政運営への透明性と市民のチェック機能は担保されているのは良いことだと思う。

・(阿部基) 事務事業評価について、府中市の取組を伺いました。府中市では柏崎市と考え方が大きく異なり、議会では集中した審議を行わず、行政の評価をホームページや図書館で開示するのみであり、事務事業評価よりも総合計画作成に重点をおき、市民検討会議や起草委員会、総合計画審議会などにて、市民と一緒に、総合計画を作成されていた。柏崎市に於いても市民の声を如何に取り入れられるか、研究して参ります。

・(春川敏浩) 人口 259,572 人(令和 5 年 4 月 1 日現在)面積 29.43K m²。不交付団体の自治体である。新庁舎による業務が 8 月 14 日から開始され、新庁舎になってからの行政視察の受け入れ第 1 号が柏崎市議会であった。府中市の新庁舎建設に当たり、本市にも視察に見えられた経緯がある。議場はとても広く、使い勝手の良い議場である。府中市の事業評価は、平成 12 年度から始まり施策評価は平成 20 年から開始された。いずれも議員側は関わってなく職員による評価が行われている。306 事業の評価は、マンネリ化しコピペも散見されているが、20 年以上も現体制で評価していると職員の負担も少なく、この時期になると評価をするものと定着化している。安定した事業の評価は、あまりコメントには変化もなく、4 年毎に施策事業の見直しを実施している。市民 3,000 人による施策評価も実施し事業の内容の検証も適宜実施されている。まとめ、職員による評価により、コスト意識の醸成ができています。

	<p>・(真貝維義) 府中市では、市政の透明性を高めるとともに、行財政運営の恒常的な見直しを行うため、平成 12 年度から事務事業評価を開始し。第 6 次府中市総合計画前期基本計画の計画期間に合わせ施策及び事務事業体系を目的毎に整理・統合。また、これまで別々に策定していた事務事業計画シートと施策評価シートを統合して今後の行政評価を実施している。また、この評価を活用して総合計画に掲げる各施策の推進や進行管理に取り組む。施策評価・事務事業評価においては、職員のコスト意識の向上によるコストを考慮した評価・見直しを行い、事業費に加え、人件費・間接経費を算出することにより総コストを明確にしている。事務事業評価シートは PDCA が項目として明記をされていること、人件費を含んだコストが示されていることから、費用対効果の面からも事務事業を適切に判断することができる。当市においてもフルコストでの行政評価を再開すべきと考える。</p>
--	--